

# 米国

## 自動車生産トップギア入り

ジェトロ海外調査部北米課長 黒川 淳二

2012年を通じて販売が好調だった自動車市場。個人消費の回復とともに、各メーカーは米国市場で攻勢をかける。第2期政権を担うオバマ大統領は、1期目から気候変動対策や製造業の復権による雇用創出を目指しており、企業の投資活動はそうした政策の波にうまく乗った格好になった。特に燃費基準の向上や排出ガス規制に見られる環境規制強化の動きは、イノベーション創出も期待され、優れた関連技術を持つ日系企業にとっては商機となる可能性が高い。

### 景気回復とともに販売好調

自動車販売が好調だ。2012年、月別の新車販売台数を見ると、総じて年換算1,400万台ペースを維持している。12年11月は前年同月比15.0%増を記録し、年率換算では1,554万台（米オートデータ調べ。以下同じ）となり、12年では初めて1,500万台に乗せた。09年には金融危機の影響で同1,043万台まで落ち込んだが、10年は1,177万台、11年には1,280万台と徐々に回復、GDPの7割を占める個人消費を後押しする形で回復基調にある。背景には、①買い替え需要の押し上げ、②自動車ローンの審査基準の緩和、③新型モデルの発表、などが挙げられる。

車種別に見ると、ガソリン価格の高騰を受けて、特に夏以降は、燃費効率の高い小型車や中型車が売れている。その他、ハイブリッド車や電気自動車も好調だ。とはいえ、フォード「Fシリーズ」やGM「シルバード」など、排気量の大きいピックアップトラックが販売車種の上位を維持しており、消費全体が堅調なことを裏付けている。

### 拠点の拡張を急ぐ

旺盛な個人消費に支えられる形で復調傾向にある自

動車市場に狙いを定め、各社は生産拠点の拡充や新エネ・省エネ、さらにはITとの融合などを目的に相次いで新規・追加投資を発表している（表）。

特に日系メーカーは11年の東日本大震災やタイでの大洪水被害により、サプライチェーンに影響が生じた。そのため、北米をはじめ世界各地の工場で減産を強いられた。12年前半にかけては完成車の在庫が著しく低下、販売に大きく影響したこともあった。加えて、円高の影響を強く受け、消費地での生産を加速化させてきた。

ジェトロが在米日系製造業を対象に12年10月に実施した調査によれば、「今後1～2年に事業を拡大する」と回答した企業は全体の57.1%に上った。特に自動車などの「輸送用機器」の56.0%、同部品の「輸送用機器部品」の56.8%が11年と比較して12年には「設備投資を増やす」と回答しており、全業種（41.7%）を上回る伸びを示したことからも裏付けられる。こうした動きはプラスチック製品（同63.2%）、鉄鋼（65.0%）など関連業種にも広がっている。

### 環境規制の強化が日系企業にとって追い風に

各社が投資を急ぐ背景には環境規制への対応、という面もある。

米政府は12年8月、自動車についての新たな燃費基準（企業別平均燃費基準＝CAFE）を発表した。これは25年までに燃費を現在のほぼ2倍の1ガロン当たり54.5マイル（1リットル当たり約23キロメートル）に引き上げることを義務付けたもの。自動車メーカーは目標達成のため、燃費効率の良い自動車の販売台数を増加する必要が出てきた。政府が排出ガスの削減、輸入原油への依存軽減、燃費コストの削減という一石三鳥を狙ったものだ。

加えて、こうした新基準を達成するためには生産者は燃費向上技術や重量の軽量化(部品や素材の軽量化)に取り組む必要がある。前述のような企業の一連の投資増強にもつながっている。

全米自動車労組(UAW)もまた、政府の決定を支持している。オバマ大統領が目指す製造業支援とともに雇用創出につながることで思惑が一致しているからだ。ロムニー候補は規制反対の立場だったが、オバマ大統領の再選に伴い、当面、米政府の姿勢は変わらないだろう。気候変動問題はオバマ大統領が注力している課題の一つだが、上下両院で多数派が異なるねじれ議会の下、包括的な政策を実行できないことが予想され、今回の決定のように対応可能なものを個別に推進することになりそうだ。

また、州政府レベルではカリフォルニア州のように独自に規制を強化する動きもある。同州の排出ガス(Zero Emission Vehicle = ZEV)規制は州内で販売

される新車の一定割合を電気自動車のような無公害車もしくはプラグイン・ハイブリッド車にすることを義務付けるなど厳しい内容を含んでいる。こうしたことから、各社とも「利幅が少なく販売面では厳しい」(日系企業関係者)ものの、あえて電気自動車やハイブリッド車などを同州で展開・販売する必要性が出ている。各社が研究開発やIT投資に力点を置くのは、消費市場で販路を確保することの他、ITとの融合による新たな技術やサービスの開発につなげたいという面が強い。これが新たな技術のプレイクスルーになり、州内はもとより、全米、国外への販路拡大にもつながる可能性がある。

これまでも厳しい規制を克服してきた日系企業だけに、環境・IT分野への投資や研究開発により日系企業が新たな競争優位性を得ることが期待される。 **JA**

表 最近の米国における自動車関連投資の事例(2012年)

<非日系>

企業名	時期	内容・目的
GM	10月	ミシガン州にITイノベーションセンターを設立(1,500人雇用)。前月発表分(テキサス州で500人)と合わせ、ITを活用した新たなサービス事業を模索
	11月	17年までにプラグイン技術を有する電気自動車を50万台普及させると発表
フォード	1月	シリコンバレーに研究開発拠点を開設すると発表。大学やIT企業と協力し、クラウドを活用したサービスや環境関連技術などの研究を進める
	9月	マツダとの合弁生産で使用していたミシガン州の工場を刷新し、新たに1,200人雇用。「ムスタング」に加え、13年から「フュージョン」を生産
現代	4月	アラバマ州の工場で9月から第3シフトを追加することを発表。雇用を300人程度拡大
	8月	カリフォルニア州立大学パークレー校およびデービス校との間で次世代技術・システムの研究開発について合意
起亜	10月	小型車「フォルテ」の生産を検討しているとの報道
BMW	1月	サウスカロライナ州の工場でSUV生産を増強、14年までの向こう3年間で9億ドルを投資。同工場からは130の市場に輸出
	7月	EV充電インフラ会社クーロンテクノロジーズへの出資を発表。13年にEV車「i3」を販売する予定で、充電インフラの整備を急ぐ
	8月	12年9月からサンフランシスコでEVのカーシェアリング事業「ドライブナウ(DriveNow)」を開始。スマホのアプリで予約が可能に
VW	3月	テネシー州の工場で800人の新規採用を発表。12年には計1,000人の新規採用へ
	8月	カリフォルニア州に建設していた研究開発センターが開業(2,700万ドル規模の投資)

<日系>

トヨタ	4月	米国で販売する車種の開発を現地化する方針を発表
	5月	現地エンジニアを増員。ITとの融合を進めた車の開発強化を目的に、シリコンバレーに研究開発拠点を設置 10年に提携した米EVベンチャーのテスラと共同開発した「RAV4 EV」の他、超小型車「iQ」を12年以内に販売 15年をめどにハイブリッド車を基幹部品から一貫生産する方針。一部を除き現地で自社生産、または米国内で調達 ケンタッキー州、アラバマ州のエンジン工場の生産能力を増強。1億1,000万ドル規模。200人以上を雇用
ホンダ	7月	インディアナ州の工場を増強。4,000万ドル規模。製造ラインを拡充し、新規に300人採用
	11月	オハイオ州の工場でエンジンなどの生産ラインを一部刷新。人員も200人増。2億ドル規模 16年ごろに発売する「シビック」「アコード」の次期型車以降はオハイオ州の拠点で設計開発
日産	6月	ミシシッピ州の工場に1,000人以上の雇用を追加発表。小型車「セントラ」を生産すると発表
東洋紡	4月	エアバック事業でミシガン州に販売子会社を設立。日系自動車メーカーの部品調達を含めた海外での現地生産化に伴う措置
TPR	4月	エンジンに使う鋳鉄部品の生産能力を倍増。テネシー州に合弁で新会社を設立。日米の自動車メーカーの増産に伴う措置
IHI	4月	電気自動車の充電がコンセントを使わずにできる「非接触給電装置」の開発で、米ワイドリシティとの連携強化。商品化を推進
住友商事	5月	自動車修理・メンテナンス事業最大手のマイダスを買収(3億1,000万ドル)。保有期間の長期化、修理需要の拡大が背景
日新製鋼	8月	さびに強いめっき鋼板を13年12月をめどに生産。エンジン周辺向けなどの採用を見込み、部品メーカーへの納入を目指す
JFE スチール	10月	独鉄鋼大手ティッセン・クルップの北米事業買収を検討。北米の自動車鋼板事業は中長期的に伸びる分野と予測
ミスミ	10月	北米最大の金型部品デイトンなどを傘下に持つコーネル・インダストリアル・ツールを2億ドルで買収。グローバルでの短納期供給体制を確立
東レ	12月	軽くて強度の高い炭素繊維を世界で初めて自動車向けに量産。投資額は300億円。GMに供給

資料：各社プレスリリース、新聞報道、各種ウェブサイトなどを基に筆者作成